

2019年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年5月10日

上場会社名 アステリア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3853 URL <https://www.asteria.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 平野 洋一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 齊藤 裕久 TEL 03-5718-1655
 定時株主総会開催予定日 2019年6月22日 配当支払開始予定日 2019年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 機関投資家及び個人投資家向け

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,478	11.9	389	△32.6	434	△2.2	245	24.1	242	22.9	103	△75.7
2018年3月期	3,110	91.8	577	91.8	444	46.4	197	△14.5	197	△14.5	424	51.8

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2019年3月期	14	67	14	29	4.4		5.9		11.2	
2018年3月期	11	90	11	74	4.6		8.0		18.6	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	%		円	銭
2019年3月期	7,095		5,367		5,360		75.5		319	87
2018年3月期	7,560		5,634		5,634		74.5		332	64

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2019年3月期	34		△475		△538		3,277	
2018年3月期	853		△324		1,914		4,219	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年3月期	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
	—	0.00	—	6.00	6.00	6.00	102	50.4
2019年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	67	27.3	1.2
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,100	17.9	600	54.3	600	38.2	400	65.2	24	23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	17,491,265株	2018年3月期	17,480,165株
② 期末自己株式数	2019年3月期	735,756株	2018年3月期	543,885株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	16,507,678株	2018年3月期	16,548,230株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（社名変更）2018年6月23日開催の第20回定時株主総会の決議により、2018年10月1日から社名をインフォテリア株式会社からアステリア株式会社に変更しております。

（決算補足資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、以下の通りインターネットでの決算説明会を開催する予定です。使用する資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、説明会の模様は、後日当社ウェブサイトで公開する予定です。

2019年5月13日（月） 11：00～12：00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書	9
(3) 連結包括利益計算書	10
(4) 連結持分変動計算書	11
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	14
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2018年4月～2019年3月）における当社グループの業績は、前期比で増収増益となりました。主力製品である「ASTERIA Warp」（アステリア ワープ）、「Handbook」（ハンドブック）が引き続き成長したことに加え、海外を中心として提供するデザインサービスも新規顧客を獲得するなど堅調に推移した結果、売上収益は上場来最高となりました。一方で、将来の成長に向けた人材の強化による人件費及び積極的な販売促進施策の展開にかかる投資を戦略的に増加させたことに加え、This Place社買収にかかるアーンアウト（成果報酬型買収対価）の増加により、営業利益は減少しましたが、海外ビジネスの広がりによる税負担の軽減により、当期利益は前期比で増益となりました。

当連結会計年度における連結業績は以下の通りです。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比
売上収益	3,109,710千円	3,478,310千円	111.9%
営業利益	577,195千円	388,956千円	67.4%
税引前利益	443,849千円	434,125千円	97.8%
親会社の所有者に帰属する当期利益	196,998千円	242,169千円	122.9%

ビジネスユニット別の売上状況は以下の通りです。

ビジネスユニット	売上収益	内容
エンタープライズ	1,612,605千円 (前期比:105.4%)	本ビジネスユニットは、データ連携ミドルウェア「ASTERIA Warp」事業とAI搭載IoT統合エッジウェア「Gravio」（グラヴィオ）事業を展開しています。「ASTERIA Warp」の売上は、主としてライセンス売上とサポート売上によって構成されています。また、月額利用料型売上（売上区分では「サブスクリプション」に計上、以下同様）も包含します。「Gravio」の売上は、サービスの月額利用料です。
ネットサービス	288,476千円 (前期比:107.2%)	本ビジネスユニットは、モバイル向けコンテンツ管理システム「Handbook」事業とモバイルアプリ制作プラットフォーム「Platio」（プラティオ）事業を展開しています。「Handbook」の売上は、主としてサービスの月額利用料ですが、過去に販売したライセンス版（オンプレミス）に対するサポート売上が若干含まれています。「Platio」の売上は、サービスの月額利用料です。
デザイン	1,565,499千円 (前期比:121.3%)	本ビジネスユニットは、顧客企業のブランディング戦略のコンサルティング、ウェブやモバイルアプリのデザインに関するコンサルティング、開発支援等を提供しています。
その他	11,730千円 (前期比:59.8%)	上記のほか、「SnapCal」、「lino」、「ExtenXLS」などが存在します。「SnapCal」、「lino」は世界市場調査を兼ねた製品で、ユーザーの7割以上が海外です。「ExtenXLS」は2011年に買収した米国企業の製品で、当会計年度において販売を終了いたしました。

当連結会計年度における、売上区分別の経営成績の分析は以下の通りです。

ライセンス	売上収益	前年実績	前期比
	637,424千円	646,214千円	98.6%
	定性的情報		
	<p>ライセンス売上は、当社ソフトウェアの半永久的使用権の対価です。そのため、季節変動や、企業のIT投資の状況の影響を受け易く売上が安定しにくいという特徴があります。</p> <p>当連結会計年度においては二度のバージョンアップを行いExcelやPDFなどの連携機能を強化したに加え、設定だけで連携が可能となるフローテンプレートも数多く追加しました。さらに「ASTERIA Warp」のオプションでグローバル対応のクラウド型ERP「Dynamics 365 for Finance and Operations」やクラウド型経費精算サービスの「MFクラウド経費」などの連携アダプターの提供を開始しました。また、「アダプター開発プログラム」の一環として、労務管理クラウドサービス「SmartHR」やクラウド・コンテンツ・マネジメントサービス「BOX」などに対応したアダプターも提供が開始されるなど、様々なシステムとの連携ニーズに対応しました。導入企業数は順調に増加しており、2019年3月末における累計導入社数は7,783社となりました。</p> <p>また、市場シェアは12年連続No.1(※1)を記録しております。</p> <p>このような活動にもかかわらず、後述するサブスクリプション型の利用形態への需要が高まっていることにより、ライセンス売上収益は前期比98.6%となりました。</p>		
サブスクリプション	売上収益	前年実績	前期比
	380,093千円	320,407千円	118.6%
	定性的情報		
	<p>サブスクリプション売上は、当社のソフトウェアを月額使用料型で提供するサービスによる売上で、現在下記の4つの製品で構成されています。</p> <p>①「Handbook」は、当連結会計年度において、強みのある営業現場での利用およびペーパーレス会議の需要を確実に取り込み、契約累計1,507件と着実に伸張しています。また、近年メディアでも注目を集めてきているSales Tech(営業現場でテクノロジーを活用し営業力の強化を図る活動)の分野で積極的にプロモーション活動を展開し、その一つのカテゴリーであるセールス・イネーブルメント ツール市場において累計導入社数ランキング(初期出荷から2018年9月末までの累計導入社数)及びベンダー別売上金額シェア(年商10億~100億円未満)No.1(※2)を獲得しました。同分野においていち早くプレゼンスを高めることで、神奈川トヨタ自動車株式会社様、富士電機機器制御株式会社様などに採用いただいております。</p> <p>②「ASTERIA Warp」のサブスクリプション売上には、「ASTERIA Warp」とほぼ同等の機能を使用可能なものと、基本的な機能に絞り多彩な用途に利用が可能な「ASTERIA Warp Core」があります。この「ASTERIA Warp Core」を専門で取り扱うASTERIAサブスクリプションパートナーの数は順調に増加し累計37社となっており、各社と共同でのプロモーションを強化しています。このような活動の結果、これらの売上は、前年同期比で322.7%と大幅に伸長しました。</p> <p>③「Gravio」は、2018年10月に新バージョンの出荷を開始しました。新バージョンでは、センサーを無料貸与するなどこれまでにない販売促進施策を採り、当連結会計年度において100件を超える申し込みを得ています。売上はまだ僅少ですが、関係会社との協業を進め、中長期的に大きな柱に成長するよう注力しています。</p> <p>④「Platio」は、2019年3月に新Platioの出荷を開始しました。新「Platio」では現場ですぐに利用できる100種類のテンプレートを追加したに加え、現場が登録した情報から業務改善に繋がる変化を検知するAIや独自の統計機能を搭載するなど、大幅な強化を行いました。これにより現場担当者の業務効率化だけでなく、マネージャー・リーダーの現場の見える化も実現するサービスとしての展開をはじめております。あわせて当会計年度において株式会社魅力屋様、株式会社ホテルグランヴィア岡山様の採用事例を公開しております。</p> <p>このような活動の結果、サブスクリプション売上収益は前期比118.6%となりました。</p>		

サポート	売上収益	前年実績	前期比
	877,405千円	831,119千円	105.6%
	定性的情報		
	<p>サポート売上は、既存のお客様から製品のサポート（技術支援、製品の更新など）を行う対価をいただく売上です。そのため、季節変動を受けにくく、上場以来一貫して安定成長をしています。当社では、サポート売上の着実な伸張のために、ユーザーコミュニティであるAUG（ASTERIA User Group）の交流イベントを開催するほか、当社が提供する教育サービス等に利用可能なアステリアポイント（旧インフォテリアポイント）制度を引き続き展開するなど、サポート契約をいただいているお客様の満足度向上を図っています。</p> <p>このような活動の結果、サポート売上収益は前期比105.6%となりました。</p>		
サービス	売上収益	前年実績	前期比
	1,583,388千円	1,311,970千円	120.7%
	定性的情報		
	<p>サービス売上は、「デザインサービス」、「教育サービス」の2つのサービスで構成されています。</p> <p>「デザインサービス」は、前期におけるThis Place社の買収の結果、提供を開始したサービスで、顧客企業のブランディング戦略のコンサルティング、ウェブやモバイルアプリのデザインに関するコンサルティング、開発支援を行っています。当連結会計年度においても、引き続き米国大手携帯キャリア企業や欧州大手のスーパーマーケットチェーン企業へサービスを提供するとともに、新たに米国大手航空機製造会社も顧客に加わりました。</p> <p>「教育サービス」は、当社が当社製品の研修を提供するものです。</p> <p>このような活動の結果、サービス売上収益は、前期比120.7%となりました。</p>		
合計	売上収益	前年実績	前期比
	3,478,310千円	3,109,710千円	111.9%

※1：株式会社テクノ・システム・リサーチ「2018年ソフトウェアマーケティング総覧EAI/ESB市場編」

※2：株式会社アイ・ティ・アール「ITR Market View：ユニファイド・エンドポイント管理市場2018」

ミック経済研究所「コラボレーション/モバイル管理 パッケージソフトの市場展望」（2018年度版）

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ464,967千円減少し、7,094,677千円となりました。このうち、流動資産は550,028千円減少し、4,093,771千円となり、非流動資産は85,061千円増加し、3,000,906千円となりました。これらの主な増減要因は、流動資産においては、営業債権及びその他の債権の増加413,375千円、現金及び現金同等物941,929千円の減少となります。非流動資産においては、有形固定資産の取得97,479千円及びその他の金融資産85,405千円の増加、のれん36,047千円及び無形資産76,809千円の減少によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ198,773千円減少し、1,727,257千円となりました。このうち、流動負債は35,222千円減少し、1,093,401千円となり、非流動負債は163,552千円減少し、633,855千円となりました。これらの主な増減要因は、流動負債においては、営業債務及びその他の債務53,598千円、未払法人所得税等49,856千円の減少、その他の流動負債68,232千円の増加となります。非流動負債においては、その他の金融負債147,175千円の減少によるものです。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ266,195千円減少し、5,367,420千円となりました。この主な増減要因は、自己株式331,474千円の取得による減少によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より941,929千円減少し、3,277,348千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は34,014千円（前年同期853,312千円の獲得）となりました。主に営業債権及びその他の債権の増加額417,821千円及び法人所得税の支払額174,917千円の支払による減少に対し、税引前利益434,125千円及び減価償却及び償却費178,688千円の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は474,717千円（前年同期324,363千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得148,172千円及び投資の取得276,832千円並びに子会社株式の取得74,260千円による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は537,771千円（前年同期1,913,529千円の獲得）となりました。これは主に新株の発行（新株予約権の行使）による収入138,359千円に対し、自己株式の取得による支出596,435千円及び配当金100,899千円の支出によるものです。

(4) 今後の見通し

現時点での通期の連結業績見通しは、以下のとおりです。

売上収益	4,100百万円	(対前期増減率：17.9%増)
営業利益	600百万円	(対前期増減率：54.3%増)
税引前利益	600百万円	(対前期増減率：38.2%増)
親会社の所有者に帰属する当期利益	400百万円	(対前期増減率：65.2%増)

※将来情報に関する注意

上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。

実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、「組織を超えたコンピューティングを実現するソフトウェアを開発し世界規模で提供する」をビジョンに掲げ、「ASTERIA Warp」、「Handbook」の主力製品を提供しております。当社グループのビジョンに掲げております「世界規模」で活動を行う上で、グローバルでの会計処理の統一、国際的な比較可能性を向上させ、ステークホルダーの皆様の利便性を高めることを目的として、2016年3月期有価証券報告書より国際会計基準(IFRS)を適用致しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,219,277	3,277,348
営業債権及びその他の債権	295,830	709,205
棚卸資産	78,952	33,690
その他の流動資産	49,740	73,527
流動資産合計	4,643,799	4,093,771
非流動資産		
有形固定資産	93,551	191,030
のれん	1,383,073	1,347,026
無形資産	220,701	143,892
持分法で会計処理されている投資	110,321	114,092
その他の金融資産	998,640	1,084,045
その他の非流動資産	109,560	120,821
非流動資産合計	2,915,845	3,000,906
資産合計	7,559,644	7,094,677

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	100,000	100,000
営業債務及びその他の債務	145,839	92,241
未払法人所得税等	201,952	152,096
その他の流動負債	680,832	749,064
流動負債合計	1,128,623	1,093,401
非流動負債		
引当金	19,337	19,365
繰延税金負債	92,423	74,411
その他の金融負債	685,450	538,275
その他の非流動負債	196	1,805
非流動負債合計	797,407	633,855
負債合計	1,926,030	1,727,257
資本		
資本金	2,268,414	2,275,343
資本剰余金	2,492,725	2,544,457
自己株式	△247,084	△578,558
その他の資本の構成要素	181,722	40,070
利益剰余金	937,838	1,078,337
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,633,615	5,359,648
非支配持分	—	7,772
資本合計	5,633,615	5,367,420
負債及び資本合計	7,559,644	7,094,677

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	3,109,710	3,478,310
売上原価	932,210	1,375,504
売上総利益	2,177,500	2,102,806
販売費及び一般管理費	1,595,890	1,715,246
その他の収益	5,947	7,046
その他の費用	10,362	5,650
営業利益	577,195	388,956
金融収益	5,296	41,841
金融費用	133,788	822
持分法による投資損益(△は損失)	△4,855	4,150
税引前利益	443,849	434,125
法人所得税費用	246,851	189,595
当期利益	196,998	244,531
当期利益の帰属		
親会社の所有者	196,998	242,169
非支配持分	—	2,362
当期利益	196,998	244,531
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	11.90	14.67
希薄化後1株当たり当期利益(円)	11.74	14.29

(3) 連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益	196,998	244,531
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	73,944	△117,498
純損益に振り替えられることのない項目合計	73,944	△117,498
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	152,840	△24,155
持分法適用会社に対する持分相当額	△163	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	152,677	△24,155
その他の包括利益合計	226,620	△141,652
当期包括利益	423,618	102,879
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	423,618	100,517
非支配持分	—	2,362
当期包括利益	423,618	102,879

(4) 連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融資産	合計
2017年4月1日時点の残高	1,138,467	1,047,486	△66,251	6,779	△22,163	△15,384
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	152,677	73,944	226,620
当期包括利益合計	—	—	—	152,677	73,944	226,620
新株の発行（新株予約権の行使）	1,129,947	1,129,947	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△211,391	—	—	—
自己株式の処分	—	—	30,559	—	—	—
自己株式処分差益	—	133,318	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	181,974	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替	—	—	—	—	△29,515	△29,515
所有者との取引額合計	1,129,947	1,445,239	△180,832	—	△29,515	△29,515
2018年3月31日時点の残高	2,268,414	2,492,725	△247,084	159,456	22,266	181,722
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△24,155	△117,498	△141,652
当期包括利益合計	—	—	—	△24,155	△117,498	△141,652
新株の発行（新株予約権の行使）	6,930	6,930	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△590,637	—	—	—
自己株式の処分	—	—	259,162	—	—	—
自己株式処分差益	—	154,795	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	△115,725	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	5,732	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	6,930	51,732	△331,475	—	—	—
2019年3月31日時点の残高	2,275,343	2,544,457	△578,558	135,301	△95,231	40,070

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
	千円	千円	千円	千円
2017年4月1日時点の残高	769,236	2,873,553	—	2,873,553
当期利益	196,998	196,998	—	196,998
その他の包括利益	—	226,620	—	226,620
当期包括利益合計	196,998	423,618	—	423,618
新株の発行（新株予約権の行使）	—	2,259,894	—	2,259,894
自己株式の取得	—	△211,391	—	△211,391
自己株式の処分	—	30,559	—	30,559
自己株式処分差益	—	133,318	—	133,318
配当金	△57,911	△57,911	—	△57,911
株式に基づく報酬取引	—	181,974	—	181,974
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	29,515	—	—	—
所有者との取引額合計	△28,396	2,336,443	—	2,336,443
2018年3月31日時点の残高	937,838	5,633,615	—	5,633,615
当期利益	242,169	242,169	2,362	244,531
その他の包括利益	—	△141,652	—	△141,652
当期包括利益合計	242,169	100,517	2,362	102,879
新株の発行（新株予約権の行使）	—	13,859	—	13,859
自己株式の取得	—	△590,637	—	△590,637
自己株式の処分	—	259,162	—	259,162
自己株式処分差益	—	154,795	—	154,795
配当金	△101,670	△101,670	—	△101,670
株式に基づく報酬取引	—	△115,725	—	△115,725
支配継続子会社に対する持分変動	—	5,732	5,410	11,142
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—
所有者との取引額合計	△101,670	△374,483	5,410	△369,073
2019年3月31日時点の残高	1,078,337	5,359,648	7,772	5,367,420

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	443,849	434,125
減価償却及び償却費	173,446	178,688
金融収益	△5,296	△28,066
金融費用	7,027	359
持分法による投資損益 (△は益)	4,855	△4,150
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	128,074	△417,821
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	14,320	△48,090
その他	276,132	69,173
小計	1,042,406	184,218
利息及び配当金の受取額	5,509	25,401
利息の支払額	△2,379	△688
法人所得税の支払額	△192,224	△174,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	853,312	34,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は減少)	600,000	—
有形固定資産の取得による支出	△29,599	△148,172
有形固定資産の売却による収入	1,688	749
無形資産の取得による支出	△8,354	△2,134
無形資産の売却による収入	—	821
投資の取得による支出	△544,346	△276,832
投資有価証券の償還による収入	300,000	—
投資の払い戻しによる収入	—	46,837
子会社株式の取得による支出	—	△74,260
子会社の取得による支出 (取得時の現金受入額控除)	△722,283	—
投資の売却による収入	40,786	—
その他	37,746	△21,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△324,363	△474,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△66,672	—
新株の発行 (新株予約権の行使) による収入	2,250,100	138,359
配当金の支払額	△57,389	△100,899
自己株式の取得による支出	△212,509	△596,435
その他の金融負債の発行による収入	—	23,236
その他の金融負債の発行による支出	—	△148
その他の金融負債の返済による支出	—	△1,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,913,529	△537,771
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,442,479	△978,474
現金及び現金同等物の期首残高	1,740,175	4,219,277
現金及び現金同等物の為替変動による影響	36,623	36,545
現金及び現金同等物の期末残高	4,219,277	3,277,348

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益
	収益認識に関する会計処理の改訂

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下「IFRS第15号」という。)を当連結会計年度から適用しております。

IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチを適用することにより収益を認識しております。(IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益を除く。)

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5: 履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社グループは、企業情報システム、クラウドサービス、ハードウェア機器などを「つなぐ」ためのソフトウェアを開発・販売及び顧客企業のブランディング戦略のコンサルティング、ウェブやモバイルアプリのデザインに関するコンサルティング、開発支援を主な事業としております。

履行義務充足前に顧客から対価を受け取る場合には、従来は前受金として認識しておりましたが、本基準の適用により、契約負債として認識しております。当社グループの連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

当社グループは、ソフトウェア製品の企画、開発、販売、サポート、教育並びに、これらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり利益)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (千円)	196,998	242,169
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(千円)	196,998	242,169
期中平均普通株式数(株)	16,548,230	16,507,678
普通株式増加数(株) (希薄化効果への影響:アーンアウト)	230,693	439,218
新株予約権(株)	—	—
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	16,778,923	16,946,896
基本的1株当たり当期利益(円)	11.90	14.67
希薄化後1株当たり当期利益(円)	11.74	14.29

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。